

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高(千円)	5,251,881	3,857,669	4,977,519	5,781,263	5,997,866
経常利益(千円)	1,052,823	361,207	834,642	1,032,386	951,679
当期純利益(千円)	598,315	242,528	426,982	535,345	527,497
包括利益(千円)	-	-	426,982	535,345	527,497
純資産額(千円)	5,649,228	5,784,047	6,164,869	6,678,100	7,106,228
総資産額(千円)	6,265,036	6,363,400	7,143,350	7,906,606	8,297,899
1株当たり純資産額(円)	3,671.43	3,759.05	4,006.55	2,136.31	2,273.28
1株当たり当期純利益(円)	388.84	157.62	277.50	171.84	168.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.2	90.9	86.3	84.5	85.6
自己資本利益率(%)	11.1	4.2	7.1	8.3	7.7
株価収益率(倍)	5.08	13.96	7.46	7.86	10.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	549,691	839,031	1,225,657	505,500	731,156
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	877,131	414,463	181,348	1,207,763	886,212
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,391	107,396	46,568	22,113	109,364
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,086,963	1,404,135	2,401,876	1,677,501	1,458,923
従業員数(人)	205	205	206	232	281

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第52期より、株式会社日進エンジニアリング及びNS TOOL HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めております。

4. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高(千円)	4,742,701	3,508,167	4,558,616	4,890,870	5,127,882
経常利益(千円)	1,009,977	353,020	792,452	949,650	991,808
当期純利益(千円)	591,286	239,414	402,889	503,149	600,727
資本金(千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数(株)	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000	3,126,000
純資産額(千円)	5,240,296	5,372,002	5,728,730	6,209,765	6,701,058
総資産額(千円)	5,780,600	5,882,508	6,648,814	7,299,185	7,626,294
1株当たり純資産額(円)	3,405.67	3,491.26	3,723.10	1,986.49	2,143.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70 (-)	30 (-)	50 (-)	70 (-)	39 (-)
1株当たり当期純利益(円)	384.28	155.60	261.84	161.51	192.17
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	91.3	86.2	85.1	87.9
自己資本利益率(%)	11.8	4.5	7.3	8.4	9.3
株価収益率(倍)	5.14	14.14	7.91	8.36	9.42
配当性向(%)	18.2	19.3	19.1	21.7	20.3
従業員数(人)	180	181	179	188	191

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に(有)日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場(本社工場)を新設
昭和48年2月	本社工場(2・3階)を増床、併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	(株)日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、(株)ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具(株)に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事(250坪)完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事(210坪)完成。口ロマティック社製CNC切削機械導入(日本初)
平成10年1月	仙台工場第3期工事(300坪)完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割(1:2)発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株(資本金 442,900千円)
平成18年12月	仙台工場第4期工事(630坪)完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、(株)日進エンジニアリングを設立
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年4月	(株)牧野工業の全株式を取得し、完全子会社化
平成23年8月	仙台倉庫を取得
平成24年10月	株式分割(1:2)発行済株式数 3,126,000株
平成25年1月	海外子会社、NS TOOL HONG KONG LIMITED(中文:日進工具香港有限公司)設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしましたが、営業開始が平成25年5月となるため、当期における売上高等はありません。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

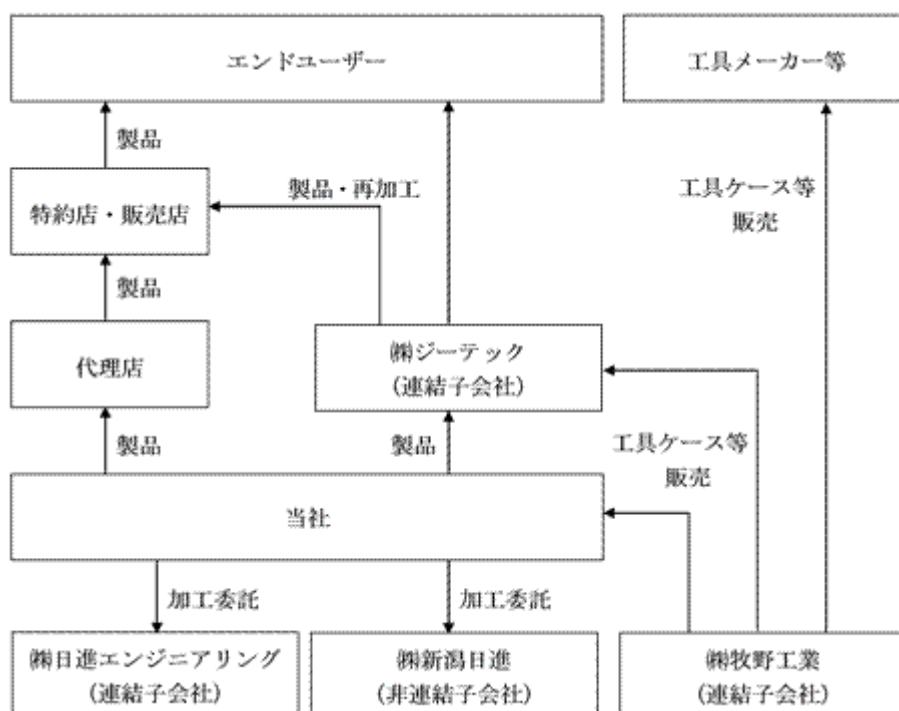
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行います。（平成25年5月中旬より稼働）

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、平成25年1月に設立して連結子会社といたしましたが、営業開始が平成25年5月となるため、下記事業系統図には含んでおりません。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売 しております。
株式会社牧野工業	千葉県松戸市	30,000	プラスチックケー スの製造販売	100	工具ケースの仕入
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具の加工、 再研磨	100	工具コーティング加工 ・再研磨
NS TOOL HONG KONG LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	切削工具の販売	100	切削工具販売

(注) 1. 株式会社ジーテックは特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,453,098千円
(2) 経常利益	61,842千円
(3) 当期純利益	35,579千円
(4) 純資産額	576,374千円
(5) 総資産額	732,617千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	61
製造部門	158
開発部門	17
管理部門	45
合計	281

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名増加したのは、主に株式会社牧野工業の白河工場の完成による新規雇用及び株式会社日進エンジニアリングの連結子会社化によるものであります。

3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191	33.7	8.6	5,286,625

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	53
製造部門	107
開発部門	17
管理部門	14
合計	191

(注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連等の公的需要やエコカー補助金の効果等から内需は底堅く推移したものの、債務危機問題で停滞が続く欧州やその影響を受けた中国の成長鈍化といった外需の減速と歴史的な円高により、輸出関連を中心に調整色を強めました。加えて領土問題に絡む日中関係の悪化から、日本企業の中国における生産や販売が大きく落ち込み、秋口からは非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、12月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、安倍新政権の経済対策への期待から円安・株高局面となり、個人消費や住宅投資が底堅く推移する中、一部では生産水準の下げ止まりもみられました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、エコカー補助金の効果もあって自動車関連が前年同期比プラスで始まりましたが、夏場以降は補助金の終了や日中関係悪化による影響から、減産を強いられる展開となりました。またエレクトロニクス関連では、薄型テレビやA/V機器、パソコン等の低迷から大手電気機器メーカーの不振が続くなど厳しい状況が続き、牽引役であったスマートフォンやタブレット端末関連も新製品向け部品の需要が下振れする等鈍化がみられました。年明け以降は米国向けが堅調な自動車等一部の業種では徐々に回復に向かう動きが出始めました。

このような環境のなか当社グループでは、国内外における展示会への出展や機械、ソフト、ツーリング等のメーカーと連携したユーザー向け講習会を継続的に行うことにより、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーとの関係強化に努めたほか、海外ではアジア地区を中心に、デジタルカメラやスマートフォン関連といった精密加工ユーザーへの対応を強化しました。開発面では、今後増えてくるとみられる超硬合金やセラミック等の硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」を発売し、2012年“超”モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞いたしました。また、金型業界向けCAD/CAMシステム分野で国内トップクラスの納入実績を有する株式会社C&Gシステムズと精密微細加工向けCAMソフト「NS-MicroCAM」を共同開発する等、単に工具の開発に止まらない活動も行ってまいりました。しかしながら、急激な日中関係の悪化等想定外の出来事が大きく影響したほか、年明け後も生産面での回復が想定よりも鈍かったこと等から、年度後半は厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,997百万円（前期比3.7%増）、営業利益921百万円（同4.3%減）、経常利益951百万円（同7.8%減）、当期純利益527百万円（同1.5%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,766百万円（前期比2.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が738百万円（同1.5%減）、「エンドミル（その他）」が1,073百万円（同17.8%増）となりました。また、「その他」の売上高は419百万円（同4.8%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、218百万円減少し1,458百万円（前期比13.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は731百万円（前期比44.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益946百万円及び減価償却費による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は886百万円（同26.6%減）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は109百万円（同394.6%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。なお前期にあった自己株式の処分による収入（54百万円）が当期はありませんので、前期比の数値が大きくなっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分の「その他」に含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	4,320,710	15.6
エンドミル(6mm超)	781,862	11.2
エンドミル(その他)	732,298	142.7
その他	398,733	22.5
合計	6,233,603	5.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	3,503,122	6.0	293,089	47.3
エンドミル(6mm超)	720,995	1.4	108,789	14.0
エンドミル(その他)	1,090,102	20.9	91,327	22.9
その他	422,658	1.5	11,209	14.9
合計	5,736,878	0.6	504,416	34.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	3,766,705	2.4
エンドミル(6mm超)	738,632	1.5
エンドミル(その他)	1,073,057	17.8
その他	419,471	4.8
合計	5,997,866	3.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	777,920	13.5	841,664	14.0

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

日本のモノづくりは、新興国が急速に台頭する中、円高や高い法人税率に加えエネルギー価格の上昇や電力の供給不安等から、非常に厳しい状況となっております。足元ではアベノミクス効果から円高是正が進み、また環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加等プラスの材料もありますが、生産拠点の海外シフトの動きに変化はみられず、日本のモノづくりそのものは縮小傾向が続くと考えられます。

このような状況下当社グループは、海外における販売体制を一段と強化し、国内ユーザーの海外移転に適切に対応しつつ、現地ユーザーの開拓も進めてまいります。また、各国の顧客層やニーズに見合った製品の供給、的確な技術や情報提供などにより海外販売比率を高めていくとともに、今後とも日本に残るモノづくりの分野として微細・超精密加工を想定し、この分野に注力し国内シェアの向上も図ってまいります。

また、世界的にコスト削減圧力が強まる中、工具の価格も低下せざるをえないと考え、自社開発工具研削盤による自動化ラインの増設やコーティングの内製化拡大等により、高い品質はそのままに更なる価格競争力の向上を図るとともに、当社が得意といたします超微小径のマイクロ・ツールやCBN（窒素とホウ素の焼結体）、PCD（人工ダイヤモンドの焼結体）を用いたエンドミル等付加価値の高い製品のウェイト拡大を図ることにより利益率を維持してまいります。

なお、当社グループでは効率的な生産・開発体制実現のため、宮城県黒川郡に生産・開発拠点を集約しております。今後の大規模災害等のリスクに対しましては、生産拠点の分散は行わず、災害に強い生産体制の構築と製品在庫の積み増し及び東京・宮城・香港での分散保管により対応することとしております。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとってかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとってかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとってかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくすみ資金効率が良く、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、一部内製化を進めているものの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(7) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県に生産子会社を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成23年9月1日から 平成25年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成23年9月1日から 平成25年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成23年9月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成24年8月20日から 平成25年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成21年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、(1)他社がやっていない新製品の開発、(2)加工技術支援を通じたユーザーとの関係強化を主な活動目標とし、難削材の加工に適した新製品や当社の得意とする微細加工向け工具の開発、CBN、PCDといった超硬合金以外を用いた製品の開発を進めました。また、小径工具での加工に最適なツールパス、加工方法、加工条件等の研究にも注力し、ユーザー向け技術セミナーの開催や展示会での講演・説明、技術資料の作成等を通じてユーザーとの関係強化を図りました。

このような活動の結果、硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」を発売し、2012年“超”モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞いたしました。また、金型業界向けCAD/CAMシステム分野で国内トップクラスの納入実績を有する株式会社C&Gシステムズと共同で精密微細加工向けCAMソフト「NS-MicroCAM」を開発し、精密、微細加工を行うユーザー向けに販売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は207百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日（平成25年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連等の公的需要やエコカー補助金の効果等から内需は底堅く推移したものの、債務危機問題で停滞が続く欧州やその影響を受けた中国の成長鈍化といった外需の減速と歴史的な円高により、輸出関連を中心に調整色を強めました。加えて領土問題に絡む日中関係の悪化から、日本企業の中国における生産や販売が大きく落ち込み、秋口からは非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、12月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、安倍新政権の経済対策への期待から円安・株高局面となり、個人消費や住宅投資が底堅く推移する中、一部では生産水準の下げ止まりもみられました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、エコカー補助金の効果もあって自動車関連が前年同期比プラスで始まりましたが、夏場以降は補助金の終了や日中関係悪化による影響から、減産を強いられる展開となりました。またエレクトロニクス関連では、薄型テレビやAV機器、パソコン等の低迷から大手電気機器メーカーの不振が続くなど厳しい状況が続き、牽引役であったスマートフォンやタブレット端末関連も新製品向け部品の需要が下振れする等鈍化がみられました。年明け以降は米国向けが堅調な自動車等一部の業種では徐々に回復に向かう動きが出始めました。

このような環境のなか当社グループでは、国内外における展示会への出展や機械、ソフト、ツーリング等のメーカーと連携したユーザー向け講習会を継続的に行うことにより、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーとの関係強化に努めたほか、海外ではアジア地区を中心に、デジタルカメラやスマートフォン関連といった精密加工ユーザーへの対応を強化しました。開発面では、今後増えてくるとみられる超硬合金やセラミック等の硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」を発売し、2012年“超”モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞いたしました。また、金型業界向けCAD/CAMシステム分野で国内トップクラスの納入実績を有する株式会社C&Gシステムズと精密微細加工向けCAMソフト「NS-MicroCAM」を共同開発する等、単に工具の開発に止まらない活動も行ってまいりました。しかしながら、急激な日中関係の悪化等想定外の出来事が大きく影響したほか、年明け後も生産面での回復が想定よりも鈍かったこと等から、年度後半は厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,997百万円（前期比3.7%増）、営業利益921百万円（同4.3%減）、経常利益951百万円（同7.8%減）、当期純利益527百万円（同1.5%減）となりました。

<営業利益>

売上高の増加及び増産に伴う生産効率の向上から、売上総利益は2,843百万円と前期に比べ103百万円、3.8%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は1,922百万円と、営業人員強化や展示会費が高んだ他、広告宣伝費の上昇などから前期に比べ144百万円、8.1%の増加となりました。この結果、営業利益は同41百万円、4.3%減少の921百万円、売上高営業利益率は前期に比べ1.3ポイント減少し15.4%となりました。

<経常利益>

上記営業利益の減少及び営業外収益の減少等により、経常利益は前期に比べ80百万円、7.8%減少の951百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期に比べ7百万円、1.5%減少し527百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ0.5ポイント減少し8.8%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,337百万円で、前期比134百万円、3.0%の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,960百万円で、前期比525百万円、15.3%の増加となりました。これは主に、建物及び機械装置等の取得に伴うものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きにより資産合計は前期に比べ391百万円、4.9%増加し8,297百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,191百万円と前期に比べ36百万円、3.0%の減少となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、7,106百万円と前期に比べ428百万円、6.4%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額1,001百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	144,610	24,648	72,955 (315)	10,960	39,055	292,229	49
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	373,030	981,441	175,412 (12,160)	65,962	2,881	1,598,726	107
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	68,349	93,369	83,547 (5,018)	2,879	1,153	249,298	17
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	253,717	-	- (-)	-	-	253,717	-

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、連結子会社にて使用しております。

7. 上記以外に宮城県黒川郡大和町に、面積10,731㎡ 帳簿価額170,398千円の土地及び帳簿価額110,454千円の建物を所有しております。なお、当該土地及び建物は連結会社以外へ賃貸しております。

8. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成24年5月1日から 平成26年4月30日まで(注1)	27,547
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成24年6月1日から 平成26年5月31日まで(注1)	25,101

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	2,542	- (-)	3,232	160	5,935	25
株式会社牧野工業	本社・工場 (千葉県松戸市)	本社機能 生産・販売設備	2,790	5,766	- (-)	27,877	353	36,788	19
	白河工場 (福島県白河市)	生産設備	308,917	201,509	101,306 (14,288)	77,811	680	690,225	18
株式会社日進エンジニアリング	本社 (宮城県黒川郡)	本社機能 生産・販売設備	-	212,607	- (-)	13,314	-	225,921	28

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	220,700	3,646	自己資金	平成25年2月	平成25年5月～ 平成26年3月	5
当社 開発センター	宮城県黒川郡 大和町	新製品開発設備	59,500	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月	-
当社 本社	東京都品川区	販売管理システム	55,000	35,000	自己資金	平成24年12月	平成25年8月	-
株式会社牧野工業 白河工場	福島県白河市	プラスチック 成形品の製造設備	179,300	2,985	自己資金	平成25年3月	平成25年4月～ 平成26年3月	5
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡 大和町	切削工具検査設備	28,800	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月～ 平成26年3月	-

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	3,126,000	3,126,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	1,563,000	3,126,000	-	442,900	-	405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	36	11		934	1,002	-
所有株式数 (単元)		958	164	8,493	3,561		18,075	31,251	900
所有株式数の 割合(%)		3.07	0.52	27.18	11.39		57.84	100	-

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	421	13.49
後藤 弘治	東京都品川区	336	10.75
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	300	9.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	291	9.32
後藤 隆司	東京都品川区	236	7.55
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	200	6.40
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	200	6.40
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	74	2.38
牧野 守雄	千葉県松戸市	48	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41	1.31
計	-	2,148	68.74

(注) 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,100	31,251	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,251	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19	25,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20	-	20	-

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり39円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充当いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月22日	121	39

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
最高(円)	4,090	2,600	2,810	2,800	2,960 1,960
最低(円)	1,810	1,712	1,660	1,834	2,488 1,275

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,400	1,450	1,462	1,960	1,848	1,943
最低(円)	1,275	1,335	1,363	1,460	1,673	1,690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長 平成25年1月 日進工具香港有限公司董事長(現任) 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	336,000
代表取締役副社長		後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	236,000
取締役会長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長 平成25年4月 取締役会長(現任)	(注)2	421,600
常務取締役	総務・管理統括	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	27,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長 株式会社ジーテック代表取締役社長(現任)	(注)2	22,000
取締役	仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成16年4月 仙台工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長 平成24年4月 取締役仙台工場長(現任)	(注)2	10,500
常勤監査役		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 東京業務渉外室長 平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)3	5,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		辻 正重	昭和15年11月20日生	昭和47年4月 青山学院大学理工学部講師 昭和60年4月 同大学理工学部教授 平成20年4月 同大学理工学部教授、理工学部長 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学) 機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年3月 同大学退職 平成22年6月 監査役(現任)	(注)4	-
計						1,058,900

- (注) 1. 監査役辻正重及び榎本良輝は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 代表取締役副社長後藤隆司は、代表取締役社長後藤弘治の弟であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の明確化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で構成されております。

氏名	役職
後藤 勇二	執行役員 海外営業部長
田島 寛	執行役員 管理部長
小泉 尚史	執行役員 営業部長
岡田 浩一	執行役員 生産部長
下玉利 公祐	執行役員 開発部長
小林 雅人	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採っております。「有価証券報告書」提出日(平成25年6月24日)現在、監査役会は3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名)で構成され、経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また当社では、迅速かつ機動的な経営判断を行うため、役付取締役により構成される経営会議を設置し、重要な経営課題等について検討を行い、取締役会に諮ることとしております。なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適当であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ. 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うとともに、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といったしましては、総務・管理統括役員を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、定期的及び必要に応じ監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うと伴に、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。なお、常勤監査役福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当しており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、社外監査役辻正重、榎本良輝の両氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しております。

監査役、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による実査に監査役又は内部監査責任者が立ち会っております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行っております。

当社は、監査法人A&Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：木間 久幸
指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他6名

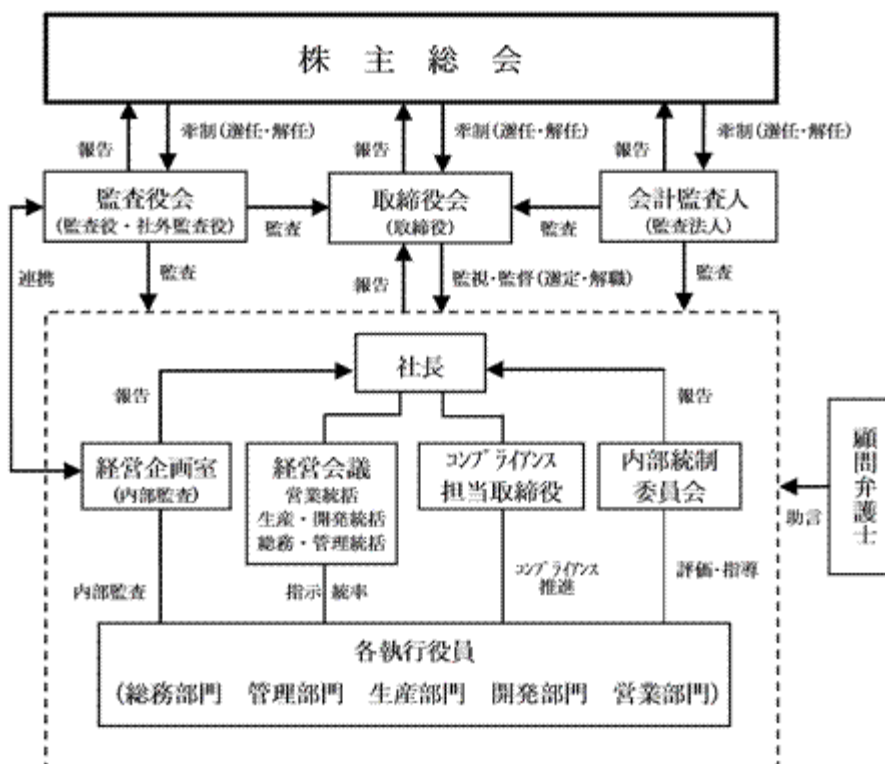
社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われまふ。当社では、取締役会における活発な議論を通じて、各取締役が相互に他の取締役の業務執行について監督機能を発揮できているものと認識しております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、客観的かつ中立な視点からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査の実施により、経営の意思決定に対する監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

社外監査役の選任につきましては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で決定しております。社外監査役の辻正重氏は、青山学院大学の名誉教授であり、社外監査役の榎本良輝氏は、平成22年3月まで東京都市大学の機械工学科教授でありましたが、当社と両大学では人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役の2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成25年6月24日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	239	178	34	26	8
監査役 (社外監査役を除く)	15	12	2	0	2
社外役員	4	3	0	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職務内容、実績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 8百万円

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,001	1,913,923
受取手形及び売掛金	³ 794,281	³ 831,654
商品及び製品	685,295	820,749
仕掛品	152,070	148,067
原材料及び貯蔵品	435,536	414,118
繰延税金資産	124,587	140,347
その他	50,268	69,976
貸倒引当金	1,270	1,540
流動資産合計	4,471,771	4,337,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,596	2,094,174
減価償却累計額	733,476	810,564
建物及び構築物(純額)	1,012,120	1,283,610
機械装置及び運搬具	3,912,513	4,485,981
減価償却累計額	2,694,183	2,947,905
機械装置及び運搬具(純額)	1,218,330	1,538,075
土地	611,037	628,221
建設仮勘定	191,643	28,525
その他	1,057,941	1,190,283
減価償却累計額	925,594	1,014,681
その他(純額)	132,346	175,601
有形固定資産合計	3,165,478	3,654,034
無形固定資産	11,462	44,840
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 46,742	¹ 26,742
繰延税金資産	92,329	108,940
その他	119,705	127,200
貸倒引当金	882	1,157
投資その他の資産合計	257,894	261,725
固定資産合計	3,434,835	3,960,600
資産合計	7,906,606	8,297,899

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,087	99,452
未払法人税等	330,372	187,745
賞与引当金	109,904	101,945
役員賞与引当金	70,000	37,500
その他	263,030	448,574
流動負債合計	949,393	875,217
固定負債		
退職給付引当金	62,787	80,978
役員退職慰労引当金	216,325	235,475
固定負債合計	279,112	316,453
負債合計	1,228,506	1,191,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,829,404	6,257,558
自己株式	3	29
株主資本合計	6,678,100	7,106,228
純資産合計	6,678,100	7,106,228
負債純資産合計	7,906,606	8,297,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,781,263	5,997,866
売上原価	3,040,837	3,153,916
売上総利益	2,740,425	2,843,949
販売費及び一般管理費	1, 2 1,777,541	1, 2 1,922,112
営業利益	962,884	921,837
営業外収益		
受取利息	1,332	1,233
受取配当金	4,269	7,286
受取賃貸料	25,020	18,000
負ののれん償却額	3,912	-
負ののれん発生益	2,643	-
助成金収入	1,961	200
経営指導料	16,400	2,400
作業くず売却益	7,568	7,381
その他	7,212	5,608
営業外収益合計	70,320	42,109
営業外費用		
賃貸費用	-	12,015
その他	818	252
営業外費用合計	818	12,267
経常利益	1,032,386	951,679
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 113
特別利益合計	8	113
特別損失		
固定資産売却損	4 1,850	4 3,092
固定資産除却損	5 7,819	5 2,422
災害による損失	6 24,151	-
特別損失合計	33,821	5,514
税金等調整前当期純利益	998,574	946,277
法人税、住民税及び事業税	510,979	441,394
法人税等調整額	47,751	22,614
法人税等合計	463,228	418,779
少数株主損益調整前当期純利益	535,345	527,497
少数株主利益	-	-
当期純利益	535,345	527,497

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	535,345	527,497
包括利益	535,345	527,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,345	527,497
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
当期首残高	5,408,913	5,829,404
当期変動額		
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	-	10,065
自己株式の処分	37,920	-
当期変動額合計	420,490	428,153
当期末残高	5,829,404	6,257,558
自己株式		
当期首残高	92,744	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	92,740	-
当期変動額合計	92,740	25
当期末残高	3	29
株主資本合計		
当期首残高	6,164,869	6,678,100
当期変動額		
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	-	10,065
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	54,820	-
当期変動額合計	513,231	428,128
当期末残高	6,678,100	7,106,228
純資産合計		
当期首残高	6,164,869	6,678,100
当期変動額		
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	-	10,065
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	54,820	-
当期変動額合計	513,231	428,128
当期末残高	6,678,100	7,106,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,574	946,277
減価償却費	471,624	563,627
負ののれん償却額	3,912	-
負ののれん発生益	2,643	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,152	401
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,316	15,621
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,850	19,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,923	19,540
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,000	32,500
受取利息及び受取配当金	5,602	8,520
固定資産売却損益（ は益）	1,841	2,979
固定資産除却損	7,819	2,422
災害損失	24,151	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,083	16,519
たな卸資産の増減額（ は増加）	542,146	107,439
その他の流動資産の増減額（ は増加）	29,882	19,707
仕入債務の増減額（ は減少）	51,681	84,868
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,182	61,643
その他	3,673	899
小計	1,033,155	1,322,129
利息及び配当金の受取額	5,602	8,520
災害損失の支払額	56,670	2,260
法人税等の支払額	476,587	597,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,500	731,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	569,000	471,000
定期預金の払戻による収入	572,000	569,500
投資有価証券の取得による支出	4,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,047,699	963,958
有形固定資産の売却による収入	390	23,767
無形固定資産の取得による支出	3,829	37,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,534	-
その他	10,890	7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,763	886,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	25
自己株式の処分による収入	54,820	-
配当金の支払額	76,933	109,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,113	109,364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	724,375	264,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,876	1,677,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	45,842
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,501	1,458,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期2社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

NS TOOL HONG KONG LIMITED

上記のうち株式会社日進エンジニアリングについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、NS TOOL HONG KONG LIMITEDについては、平成25年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、連結財務諸表の作成においては、平成24年12月末日に設立したものとみなして貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS TOOL HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITEDは平成25年1月に設立したため、連結財務諸表の作成においては、平成24年12月末日に設立したものとみなして貸借対照表のみ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～15年

- 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,952千円	17,952千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	42,887千円	41,274千円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,330千円	6,712千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	213,000千円	212,550千円
給与手当	398,305	467,435
退職給付費用	33,084	41,237
賞与引当金繰入額	42,455	44,452
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	29,680
役員賞与引当金繰入額	69,600	37,500
貸倒引当金繰入額	2,152	401
研究開発費	196,685	207,375

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	196,685千円	207,375千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	113千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,850千円	3,092千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	11千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,919	1,305
その他	4,889	1,116
計	7,819	2,422

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
見舞金	3,800千円	- 千円
支援・復旧費用等	20,351	-
計	24,151	-

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式(注)	24,301		24,300	1
合計	24,301		24,300	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少24,300株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	利益剰余金	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,563,000	1,563,000		3,126,000
合計	1,563,000	1,563,000		3,126,000
自己株式				
普通株式(注)2	1	19		20
合計	1	19		20

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,563,000株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	利益剰余金	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,231,001千円	1,913,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	553,500	455,000
現金及び現金同等物	1,677,501	1,458,923

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,231,001	2,231,001	
(2) 受取手形及び売掛金	794,281	794,281	
資産計	3,025,282	3,025,282	
(1) 買掛金	176,087	176,087	
(2) 未払法人税等	330,372	330,372	
負債計	506,459	506,459	

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,913,923	1,913,923	
(2) 受取手形及び売掛金	831,654	831,654	
資産計	2,745,578	2,745,578	
(1) 買掛金	99,452	99,452	
(2) 未払法人税等	187,745	187,745	
負債計	287,197	287,197	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	46,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,231,001			
受取手形及び売掛金	794,281			
合計	3,025,282			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,913,923			
受取手形及び売掛金	831,654			
合計	2,745,578			

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,790千円	8,790千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	105,046百万円	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	132,612百万円
差引額	27,683百万円	28,154百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.78% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.76% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足金2,648百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期末自己都合要支給額(千円)	62,787	80,978
退職給付引当金(千円)	62,787	80,978

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額(千円)	15,108	18,349
退職給付額(千円)		
退職給付引当金取崩額(千円)	4,791	2,728
厚生年金基金拠出額(千円)	43,612	52,512
退職給付費用(千円)(+ - +)	53,928	68,133

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,887千円	15,628千円
賞与引当金	41,444	38,458
たな卸資産評価損否認	35,773	46,876
連結会社間内部利益消去	5,350	18,938
未払費用	19,181	22,000
その他	3,843	4,231
小計	129,478	146,132
評価性引当額	4,891	5,784
計	124,587	140,347
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	22,119	28,568
役員退職慰労引当金	78,403	83,215
固定資産評価損否認	16,595	15,829
その他	7,489	42,935
小計	124,606	170,547
評価性引当額	26,729	61,607
計	97,877	108,940
繰延税金資産合計	222,464	249,288
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	5,548	-
計	5,548	-
繰延税金負債合計	5,548	-
繰延税金資産の純額	216,916	249,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.4
留保金課税	1.5	1.3
試験研究費控除分	1.4	1.6
評価性引当額の増加	1.5	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	44.3

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,375千円であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	39,501	599,023
期中増減額	559,522	265,207
期末残高	599,023	333,815
期末時価	509,489	279,534

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(290,610千円)及び株式会社日進エンジニアリングへの不動産の賃貸を開始(270,817千円)したことによります。当連結会計年度の主な減少額は、不動産を賃貸している株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めたことによるもの(270,817千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,151,026	630,236	5,781,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	777,920

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,228,958	768,908	5,997,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	841,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は3,912千円、未償却残高はありません。

なお、当連結グループは報告セグメントが1つであるため、セグメントごとの当期償却額及び未償却残高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において2,643千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社牧野工業の株式を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	193,911 4,000 2,520 2,400	買掛金	20,349
	株式会社 日進エンジニアリング	宮城県 黒川郡	20,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	売上高 仕入高 包装資材仕入 外注加工 工場賃貸 経営指導料	1 592 449 206,988 9,000 14,000	買掛金	16,530

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械装置及び 運搬具売却	183,576 7,000 2,520 2,400 22,240	買掛金	16,247

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136.31円	2,273.28円
1株当たり当期純利益金額	171.84円	168.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	535,345	527,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	535,345	527,497
期中平均株式数(株)	3,115,376	3,125,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,569,603	3,102,724	4,585,061	5,997,866
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	318,860	567,164	742,757	946,277
四半期(当期)純利益金額 (千円)	185,351	331,494	429,598	527,497
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	59.29	106.04	137.43	168.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.29	46.75	31.38	31.32

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,974	1,356,932
売掛金	522,638	579,381
商品及び製品	602,440	778,349
仕掛品	152,070	138,127
原材料及び貯蔵品	432,792	400,128
前払費用	14,496	11,943
繰延税金資産	112,621	113,830
その他	22,712	8,561
貸倒引当金	1,270	1,470
流動資産合計	3,659,476	3,385,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,678,036	1,710,940
減価償却累計額	682,242	750,106
建物(純額)	995,793	960,834
構築物	62,722	62,722
減価償却累計額	49,580	51,655
構築物(純額)	13,142	11,067
機械及び装置	3,783,885	3,413,164
減価償却累計額	2,596,545	2,313,615
機械及び装置(純額)	1,187,340	1,099,548
車両運搬具	46,421	48,331
減価償却累計額	30,445	32,229
車両運搬具(純額)	15,976	16,101
工具、器具及び備品	586,729	458,780
減価償却累計額	497,905	402,428
工具、器具及び備品(純額)	88,824	56,351
土地	516,792	533,976
建設仮勘定	14,634	25,539
有形固定資産合計	2,832,503	2,703,419
無形固定資産		
ソフトウェア	10,014	43,265
その他	380	380
無形固定資産合計	10,394	43,645
投資その他の資産		
投資有価証券	8,790	8,790
関係会社株式	293,752	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	3,604	2,708
関係会社長期貸付金	300,000	966,700
破産更生債権等	836	707
繰延税金資産	84,036	97,737
差入保証金	6,015	6,022
敷金	35,718	35,639
保険積立金	62,779	73,749

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	836	707
投資その他の資産合計	796,811	1,493,444
固定資産合計	3,639,708	4,240,509
資産合計	7,299,185	7,626,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,941	99,252
未払金	135,536	98,663
未払費用	100,334	108,083
未払法人税等	296,866	169,924
未払消費税等	-	48,695
預り金	6,105	6,648
賞与引当金	92,923	82,406
役員賞与引当金	65,000	37,500
その他	2,310	1,343
流動負債合計	846,018	652,516
固定負債		
退職給付引当金	55,975	68,543
役員退職慰労引当金	187,426	204,176
固定負債合計	243,401	272,719
負債合計	1,089,419	925,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,286	-
別途積立金	4,600,000	4,800,000
繰越利益剰余金	729,367	1,029,972
利益剰余金合計	5,361,069	5,852,387
自己株式	3	29
株主資本合計	6,209,765	6,701,058
純資産合計	6,209,765	6,701,058
負債純資産合計	7,299,185	7,626,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 4,890,870	1 5,127,882
売上原価		
製品期首たな卸高	373,229	602,440
当期製品製造原価	2,629,668	2,744,964
当期商品仕入高	179,446	109,732
合計	3,182,344	3,457,137
製品期末たな卸高	602,440	778,349
売上原価合計	2,579,904	2,678,787
売上総利益	2,310,965	2,449,095
販売費及び一般管理費	2, 3 1,444,385	2, 3 1,510,804
営業利益	866,579	938,290
営業外収益		
受取利息	1,807	8,543
受取配当金	1 14,266	1 27,284
受取賃貸料	39,948	18,000
助成金収入	1,961	200
経営指導料	1 16,400	1 2,400
作業くず売却益	6,747	6,938
その他	2,516	2,419
営業外収益合計	83,648	65,785
営業外費用		
賃貸費用	-	12,015
その他	578	252
営業外費用合計	578	12,267
経常利益	949,650	991,808
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 83
特別利益合計	8	83
特別損失		
固定資産売却損	5 62	5 128
固定資産除却損	6 3,212	6 2,306
災害による損失	7 24,051	-
特別損失合計	27,325	2,434
税引前当期純利益	922,333	989,457
法人税、住民税及び事業税	465,095	403,639
法人税等調整額	45,912	14,910
法人税等合計	419,183	388,729
当期純利益	503,149	600,727

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		811,104	30.5	817,302	29.9
労務費		530,104	19.9	523,927	19.1
経費		1,320,154	49.6	1,395,754	51.0
(減価償却費)		(341,049)	(12.8)	(330,852)	(12.1)
(外注加工費)		(758,089)	(28.5)	(871,789)	(31.9)
当期総製造費用		2,661,363	100.0	2,736,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		120,375		152,070	
期末仕掛品たな卸高		152,070		138,127	
他勘定振替高		-		5,963	
(子会社への在庫売却額)					
当期製品製造原価		2,629,668		2,744,964	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
資本剰余金合計		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	19,742	9,286
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	356	-
特別償却準備金の取崩	10,811	9,286
当期変動額合計	10,455	9,286
当期末残高	9,286	-
別途積立金		
当期首残高	4,330,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	200,000
当期変動額合計	270,000	200,000
当期末残高	4,600,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	600,617	729,367
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	356	-
特別償却準備金の取崩	10,811	9,286
別途積立金の積立	270,000	200,000
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の処分	37,920	-
当期変動額合計	128,749	300,604
当期末残高	729,367	1,029,972

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,972,775	5,361,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の処分	37,920	-
当期変動額合計	388,294	491,317
当期末残高	5,361,069	5,852,387
自己株式		
当期首残高	92,744	3
当期変動額		
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	92,740	-
当期変動額合計	92,740	25
当期末残高	3	29
株主資本合計		
当期首残高	5,728,730	6,209,765
当期変動額		
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	54,820	-
当期変動額合計	481,035	491,292
当期末残高	6,209,765	6,701,058
純資産合計		
当期首残高	5,728,730	6,209,765
当期変動額		
剰余金の配当	76,934	109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の取得	-	25
自己株式の処分	54,820	-
当期変動額合計	481,035	491,292
当期末残高	6,209,765	6,701,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～15年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,264千円は、「作業くず売却益」6,747千円、「その他」2,516千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	88,532千円	83,922千円
流動負債		
買掛金	42,603	54,672

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	966,468千円	985,039千円
関係会社からの受取配当金	14,000	27,000
関係会社からの経営指導料	16,400	2,400

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	195,000千円	194,550千円
給与	280,871	328,475
賞与引当金繰入額	29,590	35,814
退職給付費用	26,515	32,295
役員退職慰労引当金繰入額	13,450	27,280
役員賞与引当金繰入額	64,600	37,500
減価償却費	44,826	33,667
業務委託費	74,913	75,045
販売促進費	77,542	78,736
貸倒引当金繰入額	2,106	71
研究開発費	171,451	174,181

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	171,451千円	174,181千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	8千円	83千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	62千円	128千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構築物	11千円	- 千円
機械及び装置	2,487	1,204
車両運搬具	42	-
工具、器具及び備品	670	1,102
計	3,212	2,306

7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
見舞金	3,700千円	- 千円
支援・復旧費用等	20,351	-
計	24,051	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	24,301	-	24,300	1
合計	24,301	-	24,300	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少24,300株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1	19	-	20
合計	1	19	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	293,752千円	299,982千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,960千円	15,007千円
賞与引当金	34,753	30,820
たな卸資産評価損否認	33,822	41,927
未払費用	19,290	21,872
その他	3,796	4,204
計	112,621	113,830
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	19,591	23,990
役員退職慰労引当金	67,681	71,603
固定資産評価損否認	15,370	15,370
その他	2,312	2,144
小計	104,954	113,107
評価性引当額	15,370	15,370
計	89,584	97,737
繰延税金資産合計	202,205	211,567
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,548	-
計	5,548	-
繰延税金資産の純額	196,657	211,567

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
留保金課税	1.6	1.2
試験研究費税額控除分	1.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	39.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,986.49円	2,143.67円
1株当たり当期純利益金額	161.51円	192.17円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	503,149	600,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	503,149	600,727
期中平均株式数(株)	3,115,376	3,125,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,678,036	32,904		1,710,940	750,106	67,863	960,834
構築物	62,722		-	62,722	51,655	2,074	11,067
機械及び装置	3,783,885	477,534	848,255	3,413,164	2,313,615	285,791	1,099,548
車両運搬具	46,421	8,298	6,388	48,331	32,229	7,856	16,101
工具、器具及び備品	586,729	18,062	146,012	458,780	402,428	40,116	56,351
土地	516,792	17,183		533,976			533,976
建設仮勘定	14,634	536,293	525,388	25,539			25,539
有形固定資産計	6,689,222	1,090,277	1,526,044	6,253,455	3,550,035	403,703	2,703,419
無形固定資産							
ソフトウェア	125,743	36,750	149	162,344	119,078	3,349	43,265
その他	380			380			380
無形固定資産計	126,123	36,750	149	162,724	119,078	3,349	43,645

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	418,917
	減少額(千円)	加工センター	736,348
工具、器具及び備品	減少額(千円)	加工センター	119,371
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	481,619

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,106	2,177		2,106	2,177
賞与引当金	92,923	82,406	92,923		82,406
役員賞与引当金	65,000	37,500	65,000		37,500
役員退職慰労引当金	187,426	27,280	10,530		204,176

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による減少128千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,743
預金	
当座預金	929,406
普通預金	4,888
定期預金	400,000
定期積立預金	19,000
別段預金	893
小計	1,354,188
合計	1,356,932

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サカイ	96,910
株式会社ジーテック	83,873
株式会社パネシアン	60,717
ユアサ商事株式会社	52,268
株式会社東京山勝	43,624
その他	241,988
合計	579,381

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
522,638	6,072,835	6,016,092	579,381	91.2	365
					2
					33.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エンドミル(6mm以下)	556,937
エンドミル(6mm超)	123,419
エンドミル(その他)	97,992
合計	778,349

(ニ) 仕掛品

品目	金額(千円)
超硬仕掛品	137,666
その他	460
合計	138,127

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
超硬材料	334,383
加工素材	60,246
包装資材(シール・ケース)	721
小計	395,352
貯蔵品	
販促品	4,775
合計	400,128

(ハ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社牧野工業	714,700
株式会社日進エンジニアリング	252,000
合計	966,700

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	35,295
株式会社日進エンジニアリング	32,411
株式会社新潟日進	16,247
株式会社ジーテック	3,901
株式会社牧野工業	2,111
その他	9,284
合計	99,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月7日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日進工具株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。